

きめ細かな手厚い支援を

平成28年度当初予算で反映



おながまさひろ 議員  
小永正裕

**問** 新たな国の地方創生事業は、これまでと異なり既存制度に従い事業を行うのではなく、地方独自のアイデアや取り組みが求められているが、本町の子育て支援を含めた具体的な取り組み、および骨子案を示せ。

的には、医療費助成事業や出産祝い金、並びに出産育児一時金などを計画。また、合計特殊出生率を、平成31年に1.64を目標とし、子育て支援の充実を図る。さらに、若い世代が結婚、定住できるように、平成27年3月に作成した黒潮町子ども・子育て支援計画にも沿った内容を進める。

**答** 大西町長

子育て支援は、子育てを終えた世代の方からも、ぜひ次の世代には、というご意見が多数ある。多少偏った予算になっても住民の皆様にはご理解頂けるといふ実感がある。いま、多様な取り組みを紹介したが、それらも十分に精査し、なにご効率的で効果が高いかを見極めた上で、平成28年度当初予算で具体的な提案をする。

**答** 武政総務課長

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、本年10月に骨子を作成し、その草案を策定委員会での議論を経て、平成28年1月に方針決定の予定。具体

**問** これからの子育て支援は、これまで以上のプレミアムプ

この制度の特徴は、出産、子育て、育児という個別の政策ではなく、全体として見ると、出産と育児は、国、県の現在の助成制度で対応出来るが、育児の上乗せ分の経費がない。これらを体系的に見て弱点を発見し、より強化をすれば相乗効果が見込まれると判断されると、国から自由度の高い交付金が認められる。

水道施設

懸案事項は何か

人口減で経営の悪化

**答** 森田まちづくり課長

水道管網図は、GIS地理情報システムの導入で給配水管路施設の位置情報の電子化を図った。共通の懸案は、昭和時代の水道施設の老朽化や耐震化への対応等だ。また、人口減少に伴う収益の減少で経営状況も非常に厳しく、今後、水道施設の更新や耐震化の財源確保、および維持管理のため、水道料金改定の検討をせざるを得ない状況だ。



たのしい子育て